

貸 借 対 照 表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目				科 目			
I 流 動 資 産			4,911,986,740	I 流 動 負 債			4,756,632,685
1. 現 金		761,726		1. 買 掛 金		1,907,532,741	
2. 預 金		956,338,603		2. 短 期 借 入 金		2,400,000,000	
3. 売 掛 金		2,182,884,206		3. 1年内返済長期借入金		18,400,000	
4. 貸 倒 引 当 金		△ 21,974		4. 未 払 金		288,426,538	
5. 棚 卸 資 産		1,704,685,275		5. 前 受 金		161,683	
商 品	803,407,826			6. 預 り 金		6,878,636	
・ 原材料	817,271,978			7. 受 入 保 証 金		27,111,187	
貯 蔵 品	84,005,471			8. 返 金 負 債 金		4,087,800	
6. 未 収 金		15,899,757		9. 仮 受 金			
7. 未 収 消 費 税 金		48,592,871		10. 未 払 法 人 税 等		54,490,000	
8. 仮 払 金		1,141,523		11. 未 払 事 業 税 等		15,544,100	
9. 前 払 費 用		1,704,753		12. 賞 与 引 当 金		34,000,000	
II 固 定 資 産			905,516,553	II 固 定 負 債			231,130,388
1. 有 形 固 定 資 産		841,857,873		1. 退職給付 引当金		160,543,293	
建 物	185,088,898			2. 長 期 借 入 金		55,200,000	
建 物 附 属 設 備	112,180,000			3. 資 産 除 去 債 務		5,053,895	
構 築 物	2,760,000			4. 役員退職慰労引当金		10,333,200	
機 械 装 置	366,631,000						
車 両 運 搬 具	16,734,155						
工 具 器 具 備 品	24,538,590						
減 価 償 却 累 計 額	△ 187,007,570						
土 地	320,932,800						
2. 無 形 固 定 資 産		1,808,020					
電 話 加 入 権 等	19						
ソ フ ト ウ ェ ア	1,808,001						
3. 投 資 等		61,850,660					
外 部 出 資 金	60,000						
差 入 保 証 金	2,079,000						
繰 延 税 金 資 産	59,711,660						
資 産 合 計			5,817,503,293	負 債 合 計			4,987,763,073
				純 資 産 の 部			
				III 株 主 資 本			829,740,220
				1. 資 本 金		460,000,000	
				2. 利 益 剰 余 金		369,740,220	
				利益準備金	12,650,000		
				その他利益剰余金	357,090,220		
				(別途積立金)	(122,525,735)		
				(繰越利益剰余金)	(234,564,485)		
				(うち当期純利益)	(49,041,666)		
				純 資 産 合 計			829,740,220
				負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,817,503,293

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退任給与引当金 役員の退任給与金の支給に備えるため、役員退任給与規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益認識関連の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

(6) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数 普通株式 46,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

令和7年6月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	9,200千円
1株当たり配当額	200円
基準日	令和 7年 3月31日
効力発生日	令和 7年 7月 1日